

### ● 国土交通省、不動産物件に公的 I D を付与し取引実績を集約する仕組みづくりへ

日経新聞 9 月 8 日朝刊一面は、国土交通省が不動産物件に公的な I D を付与し、「履歴書」のような取引実績を集約する仕組みをつくり、対象物件の過去の成約価格の推移やリフォーム実績の有無などを一覧できるようにすると報じた。物件単位の細かな情報を蓄積する不動産物件の I D をレイنزの登録物件を通じて普及させ、市場の透明性を高めて既存住宅の流通を促す。将来はリフォーム実績など民間団体の持つ住宅関連情報との連携も視野に入れるという。

一方、日刊不動産経済通信 9 月 20 日は、対象不動産を特定できるレベルでのレイنزの成約情報の公開は個人情報保護の観点から困難であるという国土交通省の見解を報じた。

既存住宅の流通促進、空き家発生の抑制等の観点から、不動産取引履歴等の情報公開は望ましい。個人情報保護法に抵触しないかたちでの個別不動産 I D の仕組みの構築が期待される。